

プロジェクトという分野横断的な研究プロジェクト「高齢社会における自殺予防の学際的研究創出事業」を平成16年度に立ち上げ、うつ病や自殺の社会疫学的研究、自殺対策の国際比較研究、高齢者の生き甲斐や生活の質に関する研究などの幅広い分野の研究を推進するとともに、海外の著名な自殺予防研究拠点との研究交流事業、大学院博士課程（医学系研究科）における自殺予防学コースの開設や社会人を対象とした自殺対策に関する公開講座（インテンシブ・コース）の開催などの教育研修事業も充実させています。

近年では、韓国などアジア諸国の自殺対策やヨーロッパにおける先進的なうつ・自殺対策事業の動向を国内に紹介し、わが国の自殺対策に役立てるとともに、日本の先進的な国家レベルの自殺対策や法制度を海外の研究者に発信するなどの活動にも力を入れています。

秋田県の自殺対策の特徴は、官・民・学の協働にあります。例えば、地元新聞社の自殺予防紙上キャンペーンに、地元経済界、行政、大学、民間団体が協力し、効果的な啓発活動を行っている事業は好事例のひとつです。

こうした協働による取組のなかで、これからも秋田大学は象牙の塔にこもることなく、現場での実践を活かし、行政や民間団体と連携して、秋田県の自殺予防対策の推進に積極的に貢献していきたいと考えています。

「秋田大学自殺予防研究プロジェクト」Webサイト  
<http://www.med.akita-u.ac.jp/%7Epbeisei/suicide/>

秋田大学

## 参 考

## 平成20年度硫化水素自殺事案と マスメディア報道に関する調査研究

平成20年前半、硫化水素ガスを発生させて自殺を実行する事案（以下「硫化水素自殺」という。）が多数発生しました。警察庁統計によると、平成19年に29人だった硫化水素自殺による自殺者数は、平成20年には1,056人と急激に増加し、社会問題となりました。なお、都道府県別の自殺者数の推移をみると（図1）、都市部に多いことがわかります。

硫化水素自殺では、インターネットのWebサイト等へ書き込まれた硫化水素の発生方法が模倣された可能性が高く、この方法が急速に広まった要因としては、硫化水素自殺の情報がマスメディア報道を通じて広く知られるようになったことが考えられます。

硫化水素ガスは、致死性の高い有毒ガスで、自宅内で硫化水素ガスを用いて自殺を実行した場合、救助に入った家族が巻き添えになるケースや、屋外にも硫化水素ガスが漏れ出し、第三者に対する被害や近隣住民が避難を余儀なくされるケースも発生しました。

内閣府としては、平成20年4月初めに報道各社への報道配慮の呼びかけを行う等の対策を講じてきましたが、Webサイト上の有害情報規制や該当商品の販売自粛処置等は平成20年4月末となり、具体的対策までには時間を要するなど課題を残しました。

このため、内閣府では、「平成20年度硫化水素自殺事案とマスメディア報道に関する調査研究」を実施し、硫化水素自殺事案が多数発生した平成20年を中心に、どのような報道が行われたのか等

の分析を行い、現状把握を行いました。

調査方法としては、新聞記事に関しては、全国紙及び地方紙全49紙で、平成16年1月1日～20年12月31日（5年間）に掲載されたすべての記事を対象とし、硫化水素自殺について抽出した記事について、記事の掲載面、面積等の露出量、内容等について分析を行いました。

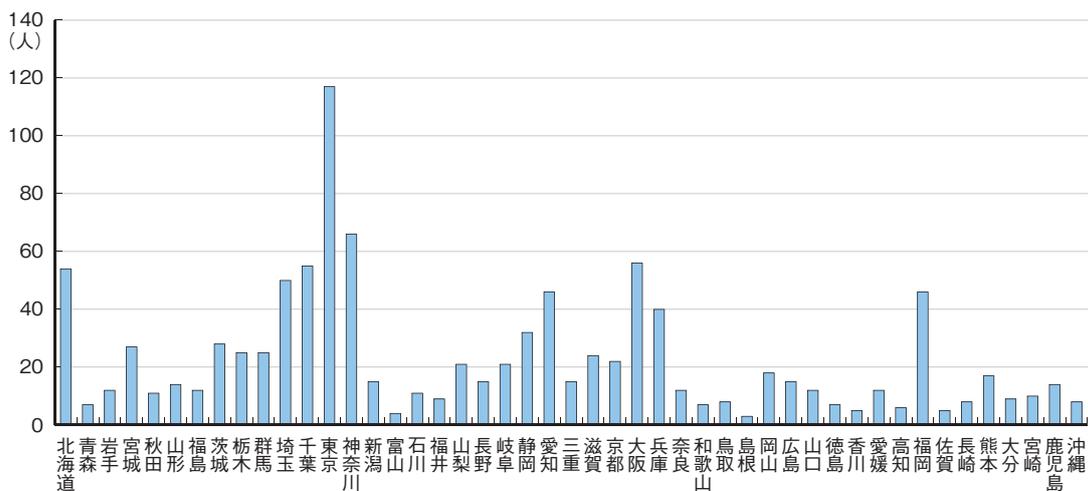
テレビ番組に関しては、東京エリアで受信できる地上波全国ネット局で平成18年1月1日～20年12月31日（3年間）に放映されたすべてのテレビ番組を対象とし、硫化水素自殺について抽出した番組について、テレビ局名、番組名、番組の放映時間、番組の放映時間帯等の露出量を定量的に集計し、内容ごとに分類しました。

その結果、平成20年4月・5月時点の自殺者数の増加と、新聞紙面・テレビ報道の露出度は比例しており、また、報道内容についても、確認を行ったところ、自殺者本人だけでなく他者への巻き添えが起り避難者が出た頃から急速に露出が高まったことがわかりました（図2～4）。なお、報道内容については、「ストレートニュース」「まとめ」「社説・論評」「その他」に分類を行いました（図5、6）。これにより、4月にはストレートニュースが多く見受けられることがわかります。これは、硫化水素自殺が頻発するようになり、事件そのもののニュースが多く報道されるようになったことを表します。そして、自殺者数がピークを過ぎると、「まとめ」のニュースや、「その他」に含まれる自殺予防の報道が増え始め、6月頃からは報道内容にも変化が見られ、硫化水素自殺に失敗した際のリスクの説明、硫化水素ガスが発生した場合の対処方法などが紹介されるようになっていきました。そのため、第三者に対する被害を防止するために報道が必要となったことも大きな特徴として挙げられます。

今回は、インターネットでのWebサイト閲覧等との関係を捉えることは出来なかったため、今後は、Webサイトを中心とした自殺関連情報の現状把握及び対策についての分析も必要となってきます。

インターネットを介した自殺については、内閣府でも、「自殺対策加速化プラン」の中でインターネット上の自殺関連情報対策の推進、インターネット上の自殺予告事案への対応等の項目を設けており、検索サイト管理者等との意見交換を行う等、更なる対応の推進を行っています。

**図1 平成20年における都道府県別の硫化水素自殺者数**



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

図2 平成19・20年における硫化水素自殺者数の推移

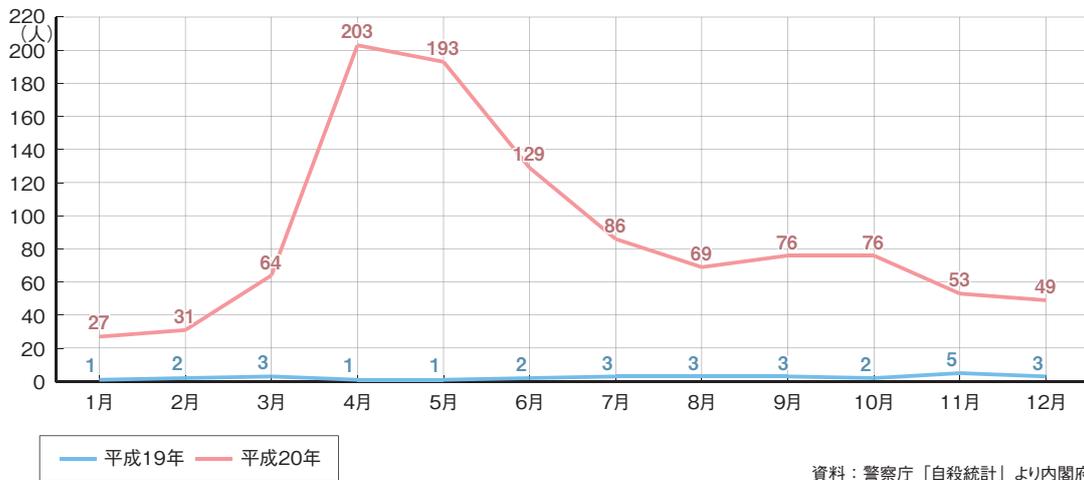


図3 平成20年における硫化水素自殺事案報道の記事掲載数の推移(新聞全国紙5紙)

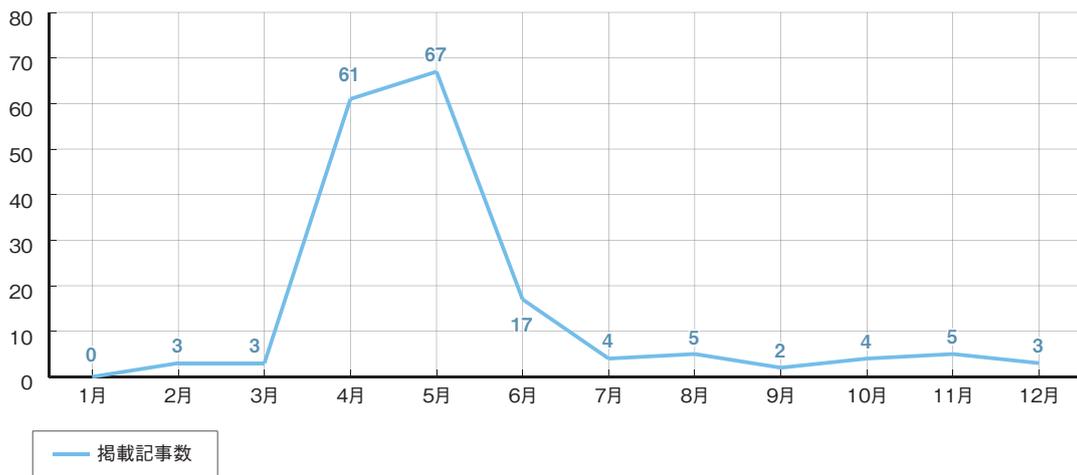


図4 平成20年における硫化水素自殺事案報道のテレビ月別露出時間の推移

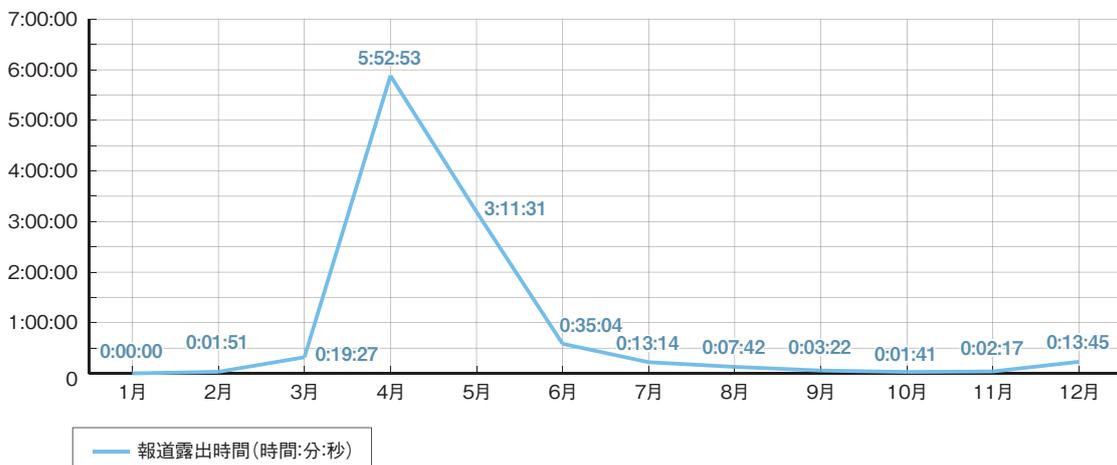


図5 平成20年における硫化水素自殺事案報道の新聞全国紙5紙における記事内容別掲載の推移

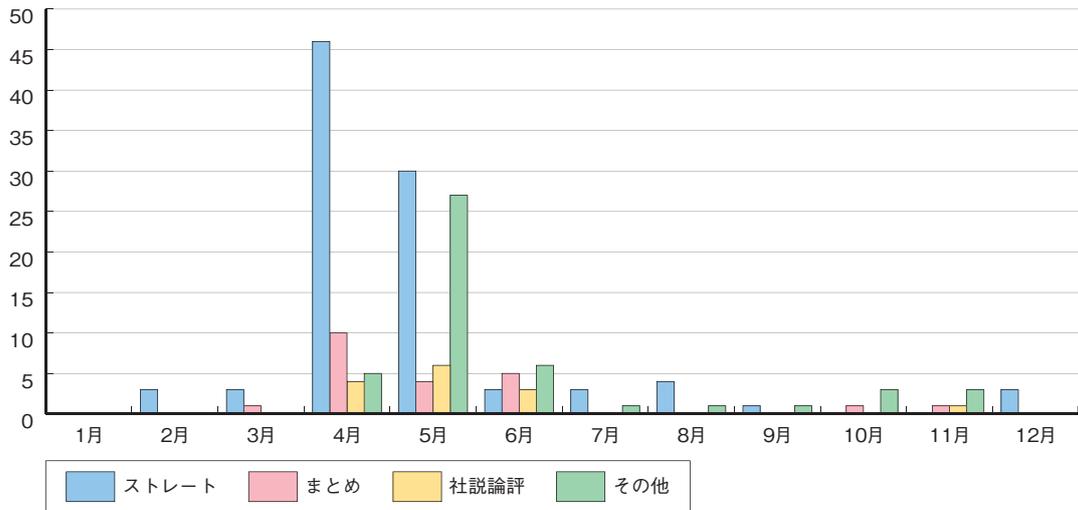
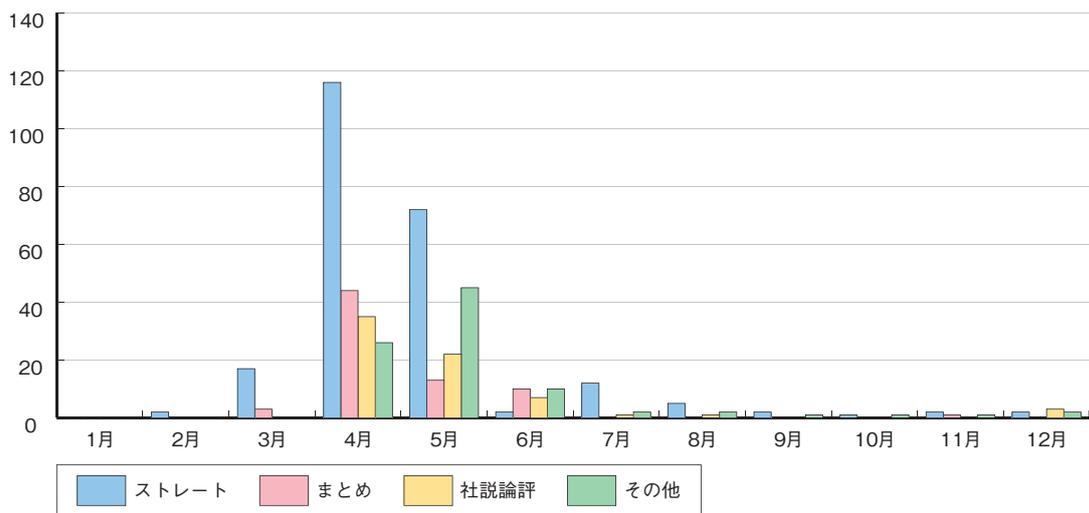


図6 平成20年における硫化水素自殺事案報道のテレビにおける報道内容別掲載の推移



内閣府自殺対策推進室

## 2 情報提供体制の充実

自殺予防に向けての政府の総合的な対策を支援するため、厚生労働省では、平成18年10月に自殺予防総合対策センターを設置し、同センターでは、①自殺予防対策に関する情報の収集及び発信、②自殺予防対策支援ネットワークの構築、③自殺予防対策等の研修、④関係機関・団体、民間団体の支援、⑤自殺予防対策に関する政策の提案、⑥自殺の実態分析、自殺の背景となる精神疾患等や自殺未遂

者・自殺者遺族等のケアの調査・研究を行っている。

自殺予防対策に関する情報の収集及び発信に関しては、自殺予防総合対策センターのWebサイト「いきる」(<http://ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp/index.html>)を開設し、この中で、基礎資料、自殺の統計、地方自治体の対策、海外の情報等について紹介している。